

## 大仙市人事給与システム及び庶務事務システム更新 非機能要求表

令和5年2月

本非機能要求整理表は、IPA（地方公共団体情報システム機構）による「非機能要求グレード活用シート（地方自公共団体版）」を基に作成されている。指標、用語の意味等については「非機能要求グレード（地方公共団体版）活用ガイド」に準じている。

大項目	中項目	メトリクス(指標)	オンプレミス型	クラウド型	項番	
可用性	継続性	RPO（目標復旧地点・業務停止時）	バックアップを基に、障害発生時点までの復旧とする。	同左	A.1.3.1	
		RTO（目標復旧時間・業務停止時）	6時間以内とする。	同左	A.1.3.2	
		RLO（目標復旧レベル・業務停止時）	全システム機能の復旧とする。	同左	A.1.3.3	
		システム再開目標（大規模災害時）	一カ月以内とする。	同左	A.1.4.1	
		稼働率	99%以内とする。	90%以内とする。	A.1.5.1	
	耐障害性	冗長化（サーバ機器）	サーバ機の冗長化は想定していない。	耐障害性の説明があること	A.2.1.1	
		冗長化（ストレージ機器）	必要な機器のみ冗長化されるべきものとする。		A.2.5.1	
		冗長化（ストレージのディスク）	RAID5による冗長化とする。		A.2.5.3	
	災害対策	復旧方針	同一の構成でシステムを再構築し、復旧する。	同左	A.3.1.1	
		保管場所分散度（外部保管データ）	遠隔地への保管は指定しない。	提案による	A.3.2.1	
		保管方法（外部保管データ）	外部媒体による保管とする。	提案による	A.3.2.2	
	性能・拡張性	業務処理量	ユーザ数	最大1,000人を想定している。	同左	B.1.1.1
			同時アクセス数	最大30人程度を想定している。	同左	B.1.1.2

		データ量（項目・件数）	年度単位でのデータ量の増減差はあまりないものと想定される。	同左	B.1.1.3
		オンラインリクエスト件数	処理ごとにリクエスト件数が明確である	同左	B.1.1.4
		バッチ処理件数	処理単位ごとに処理件数が決まっている	同左	B.1.1.5
		ユーザ数増大率	増大しないものと想定する。	同左	B.1.2.1
		同時アクセス数増大率	増大しないものと想定する。	同左	B.1.2.2
		データ量増大率	年当たり最大 1.2 倍になる事を想定する。	同左	B.1.2.3
		オンラインリクエスト件数※増大率	1.2 倍になる事を想定する。	同左	B.1.2.4
		バッチ処理件数増大率	1.2 倍になる事を想定する。	同左	B.1.2.5
		保管期間（データ）	操作ログについて原則 6 カ月とする。	同左	B.1.3.1
	性能目標値	通常時オンラインレスポンスタイム	主要な更新処理について 3 秒以内を確保すること。	主要な更新処理について 5 秒以内を確保すること。	B.2.1.4
		アクセス集中時のオンラインレスポンスタイム	主要な更新処理について 7 秒以内を確保すること。	主要な更新処理について 10 秒以内を確保すること。	B.2.1.5
		通常時バッチレスポンス順守度合い	実績に基づき、平均的な値を示すこと。	同左	B.2.2.1
		アクセス集中時のバッチレスポンス順守度合い	実績に基づき、平均的な値を示すこと。	同左	B.2.2.2
運用・保守性	通常運用	運用時間（平日）	07:00～22:00 までとする。	同左	C.1.1.1
		運用時間（休日等）	08:00～18:00 を希望するが、稼働率には含めず、計画停止も可能とする。	同左	C.1.1.2

		外部データの利用可否	外部データは利用しない。	同左	C.1.2.2
		データ復旧の対応範囲	障害発生時まで復旧されること。	同左	C.1.2.3
		バックアップ自動化の範囲	自動管理されること。	提案による	C.1.2.4
		バックアップ取得間隔	日時取得とする。	同左	C.1.2.5
		監視情報	エラー監視機能を有すること。	同左	C.1.3.1
	保守運用	OS 等パッチ適用タイミング	システム影響度に応じて対応を行う。	同左	C.2.3.5
	障害時運用	対応可能時間	ベンダーの対応時間内で対応すること。	提案により、SLA とすること。	C.3.3.1
		駆けつけ到着時間	異常検知から4時間以内で保守員が到着すること。	提案により、SLA とすること。	C.3.3.2
		障害検知通知時間	障害を検知しない。	1時間以内に通知されること。SLA とすること。	C.3.3.4
	運用環境	マニュアル準備レベル	情報システムの通常運用と保守運用のマニュアルを提供すること。	同左	C.4.3.1
		リモート監視地点	庁内 LAN を介してリモート監視を行う。	リモート監視が行われること。	C.4.4.1
		リモート操作時の接続方法	必要時にのみ接続が許可される手段で実施されること。		C.4.4.3
		外部システムとの接続有無	外部システムとは接続されない。	同左	C.4.5.1
		開発用環境の設置有無	情報システムの開発用環境を設置しない		C.4.1.1
		試験用環境の設置有無	情報システムの試験用環境を設置しない		C.4.2.1
	サポート体制	保守契約（ハードウェア）の種類	定額保守（オンサイト）とする。	ハードウェアの管理体制の説明があること。	C.5.1.2
		保守契約（ソフトウェア）の種類	アップデート保守とする。	同左	C.5.2.2

		ライフサイクル期間	5年以上とするが、ソフトウェアのライフサイクルは可能な限り長いものであること。	提案による。	C.5.3.1
		一次対応役割分担	全てベンダーが実施する。	同左	C.5.5.1
		ベンダー側対応時間帯	ベンダーの対応時間内で対応すること。	同左	C.5.6.2
		定期報告会実施頻度	原則四半期に1回とする。	同左	C.5.9.1
		報告内容のレベル	障害及び運用状況報告に加え、必要に応じて改善提案を行う。	同左	C.5.9.2
その他の運用管理方針	問い合わせ対応窓口の設置有無	提案による。	同左	C.6.2.1	
移行性	移行時期	システム移行期間	本調達業務は令和5年12月31日までに移行されること。ただし、本市と調整の上合意されたものは、その限りではない。	同左	D.1.1.1
		システム停止可能日時	営業日の夜間、土日祝日等利用の少ない時間帯に計画をもって停止すること。	同左	D.1.1.2
		並行稼働の有無	業務単位での並行稼働期間は無い。	同左	D.1.1.3
	移行対象(データ)	移行データ量	1GB未滿である。	同左	D.4.1.1
	移行計画	移行のユーザ/ベンダー作業分担	本市とベンダーと共同で実施する。	同左	D.5.1.1
セキュリティ	前提条件・制約条件	順守すべき規程、ルール、法令、ガイドライン等の有無	有り。地方自治法、大仙市条例規則等。	同左	E.1.1.1
	セキュリティリスク分析	リスク分析範囲	重要度が高い資産を扱う範囲のリスク分析を行うこと。	同左	E.2.1.1

	セキュリティ診断	Web 診断実施の有無	不要とする。	必要により実施されること。	E.3.1.2
	セキュリティリスク管理	ウイルス定義ファイル適用タイミング	市が用意するウイルス対策ソフトを利用する。	定義ファイルリリース時に実施すること。	E.4.3.4
	アクセス ※・利用 制限	管理権限を持つ主体の認証	1 回の認証とする。	同左	E.5.1.1
		システム上の対策における操作制限度	必要最小限のプログラムの実行、コマンドの操作、ファイルへのアクセスのみを許可しているものであること。	同左	E.5.2.1
	データの秘 匿	伝送データの暗号化の有無	認証情報が暗号化されたものであること。	暗号化の範囲を提案すること。	E.6.1.1
		蓄積データの暗号化の有無	認証情報が暗号化されたものであること。	暗号化の範囲を提案すること。	E.6.1.2
	不正追 跡・監視	ログの取得	必要なログを取得すること。	同左	E.7.1.1
		不正監視対象（装置）	重要度が高い資産を扱う範囲には、不正監視手段を有すること。	同左	E.7.1.3
	Web 対 策	セキュアコーディング、Web サーバの設定等による対策の強化		必要により実施されること。	E.10.1.1
		WAF の導入の有無		必要により実施されること。	E.10.1.2
システム環 境	システム特 性	クライアント数	最大 1,000 人分を想定している。	提案による。	F.2.2.1
		特定製品の採用有無	有り。業務パッケージは仕様書に示されたものであること。	同左	F.2.5.1
その他	その他	次期システムへの移行性	次期システムへの移行時は、システム内の全データをエクスポートし、データ間の連携を明らかにするなど、移行への協力を行うこと。	同左	